

大規模事業計画内容

対象事業名	市民葬祭場整備事業	
担当部・課・担当名	市民環境部 市民活動推進課	
事業開始予定年度	平成23年度	
根拠法令等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 業務委託または指定管理	
	<input type="checkbox"/> 補助金	
	<input type="checkbox"/> その他（	
	<input checked="" type="checkbox"/> 未定（理由：具体的な運営方法については検討中であるため。）	
事業概要	対象（誰・何を対象に）	市民（亡くなられた方、及びその遺族）
	目的（何のために）	市内に斎場が設置されることにより、市民が安心して暮らせる街の形成を図る。
	事業内容（手段、手法など）	政策会議で決定された丸山台地区外環上部2t加重部分を建設場所とし、鉄骨平屋建を想定した建設計画を実施する。 施設の設置や維持・運営管理は、民設民営・PFI・公設民営などの事業手法を検証しながら進めると共に、建設用地の確保や建設許可について高速道路公団や県と協議する。
	事業規模 （敷地面積、建設面積、定員、部屋の数など）	敷地 4,774㎡ 建物約 1,500㎡（新座市営墓園と同規模を想定） 定員 未定 部屋 未定
事業の経緯 （事業が選定された経過など）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年3月、市議会において「葬祭場建設」について取り上げられる。 ・平成8年3月、市民部自治振興課にて「和光市葬祭施設調査報告書」を作成する。調査内容は、埼玉・東京・神奈川・千葉における葬祭施設設置と運営管理状況の調査である。 ・平成11年8月、旧消防署跡地の周辺住民へアンケートを実施。同年11月、アンケート結果から旧消防署跡地への葬祭場建設計画を断念。 ・平成13年3月、勤労福祉センター（アクシス）の葬祭場への用途変更及び市民葬祭制度の見直しの指示が出される。 ・平成13年7月、市民葬祭支援制度検討会を発足させ検討を開始。 ・平成19年11月に農業祭の来場者、並びに平成20年1月から3月にかけて外環上部周辺自治会等に対し、外環上部の利用についてのアンケートを実施。設置してほしい公共施設として、公園、図書館に続き第3番目に葬祭場の回答を受けた。 ・平成20年7月、政策会議において、長年の懸案事項であったこと、アンケート結果等を踏まえ、総合的に検討した結果、外環上部に設置する方向で決定。 ・平成21年8月、外環上部丸山台地区周辺の住民に対し、斎場建設意向アンケートを実施。併せて、建設地脇の交通量調査を実施。 	
現状	現在の葬儀は自宅で行うことが少なくなっている。市内寺院のお堂や、戸田斎場、朝霞市斎場、新座市営墓園、民間のセレモニーホール等を利用している。なお、葬儀を行う場合には市民葬儀制度があり、5万円の補助が受けられる。参考：平成20年度市民葬実績 113件	

市民ニーズ	(定量的：市民意識調査等から)
	平成11年8月の「旧消防署跡地の周辺住民へアンケート」では、728世帯から回答があり、葬祭場が必要であるといった市民は、309世帯。必要ないといった世帯は80世帯である(42.4%)。 平成19年11月の「外環上部丸山台地区の利用アンケート」では、470人(世帯含む)に聞いたところ、必要な公共施設としては、公園(188)、図書館(128)、葬祭場(113)の順であった。(別紙資料) 平成19年1月には3,588名にのぼる市民要望が出されている。
	(定性的)
議会での一般質問においても、取り上げられる事が多い。	

内 訳		金額(千円)		
施設整備前の資源投入量(現在までかかった経費など)	経費	<ul style="list-style-type: none"> ・H8年度 葬祭場調査：なし ・H11年度 市民アンケート：不明 ・H21年度 調査業務委調査 100万円 	1,000	
	時間	平成7年3月から平成21年9月現在 ※通算14年6月		
	人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ・H13年度葬祭施設検討委員会費：委員謝礼@2,000円/日額×9人×3回=54,000円。@2,000円/日額×8人×2回=32,000円合計86,000円 	86	
今後かかる将来のコスト	内 訳		金額(千円)	
	用地買収費	なし	0	
	建物建設費(設計・監理含む)	平成22年度設計業務委託費 15,000千円 平成23年度監理業務費 7,500千円 平成23年度建設費 300,000千円	322,500	
	施設整備後のランニングコスト(年間)	メンテナンス費用(施設維持管理等)	未定 参考：新座市営墓園(集会施設のみ) 平成20年度 施設修繕料1,785,950円 維持管理料17,741,470円	
		光熱水費	未定 参考：新座市営墓園(集会施設のみ) 平成20年度光熱水費 3,803,582円	
人件費		未定 参考：新座市営墓園(集会施設のみ) 平成20年度人件費 14,932,445円		
財源(国・県補助など)	なし			

事業見込み	活動指標名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	開所日（日数）	360	360	360	360	360
	開所時間（時間）	24	24	24	24	24
成果見込み （定量的）	成果指標名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用者（回）	300	300	300	300	300
	利用者アンケート満足度（%）	100	100	100	100	100
	近隣市施設の利用者（回）	50	50	50	50	50
成果見込み （定性的）	<p>・市内に葬祭場が整備される事により、市民が葬儀をする際に利便性を感じ、魅力あるまちと感ずることが出来る。 ※市民斎場の規模については、新座市営墓苑斎場及び朝霞市斎場を参考にしているが、具体的な建設規模や設計・工事、運営コストなどの積算を行っていない。</p>					
事業の課題等	<p>近隣住民への説明会の実施と十分な理解を得ること。 高速道路公団との協議・調整。 民設民営・公設民営・PFI方式等多角的な事業展開を検証する。</p>					

他自治体での取組み	朝霞市（公設民営・施設概要：別紙資料）、新座市（公設公営・施設概要：別紙資料）参考：平成20年度・朝霞市の利用回数 495回（市内・364人、市外131人） 平成20年度・新座市の利用回数 717回（市内636人、市外81人）
他の方法での取組み	葬祭場が建設されない場合の他の方法での取組みについては、今後の検討課題である。
環境への配慮（負荷）	斎場周辺を緑地で囲み周辺の環境に溶け込ませ、CO2の削減を図るとともに太陽光発電などの利用を考える。
市民協働・市民参加の拡大（準備段階・実施段階）	建物の設計にあたっては、地域住民からの意見、要望等を十分に把握して計画を立案していく。

大規模事業検証会議 事業評価結果

対象事業：市民葬祭場整備事業

○概要（所管課の現行計画・意見交換等で明らかになったこと）

- ・ 本会議では、丸山台地区外環上部（JAあさか野和光支店前）2t荷重部分の、敷地面積4,774㎡に、建物面積1,500㎡の葬祭場を建設予定とした計画を検討する。
- ・ 外環上部という立地上、火葬場は付設できなく、予定している葬祭場とはセレモニーホールである。
- ・ 平成3年2月に日本道路公団と協定を結び、平成5年2月に外環蓋掛上部利用施設案に基づき上部利用の確認を行った。新倉地域センター、福祉作業所、総合福祉会館などを計画的に配置してきた。
- ・ 平成7年市議会において葬祭場建設が取り上げられ、その後、議論や市民アンケートを実施し、平成20年政策会議において外環上部に設置する方向で決定した。
- ・ 平成19年1月には3千人を超える「和光市内に市民葬祭場を求める要望書」が出された。
- ・ 市民全体に対するアンケート調査は実施していない。特定の地域を対象にしたものや行事参加者への調査はある。具体的には、平成19年度に行ったアンケート調査（市民祭り等）では、市民葬祭場建設への声は公園、図書館に次いで3番目に多かった。また、平成21年度丸山台地区の住民を対象にしたアンケート調査を行ったところである。
- ・ 建設費用は、平成22年度に設計業務委託費1,500万円、平成23年度管理業務費750万円、平成23年度建設費3億円を見込んでいる。
- ・ 和光市は人口が増加しており、それとともに年間死亡者数も増加している傾向であり、市民葬祭場が整備されることにより、市民が葬儀をする際の利便性は高まる。なお、朝霞市、新座市の斎場利用は年々増加している傾向にある。
- ・ 葬儀を行う場合には市民葬儀制度があり、5万円の補助が受けられる。

○評価コメント

市民葬祭場については、利便性が高い駅前地区（外環上部）の土地活用という点と、厳しい財政下での葬祭場整備（火葬場機能なし）という点が主な論点となった。セレモニーホール機能は周辺の民間施設により代替可能である点等を踏まえれば、整備の緊急性は高くない。また、華やかな駅に近い当該土地に建設する必要は必ずしもないと考える。

ただし、現在、市内にない火葬場機能を含めた葬祭場が整備されれば、市民の誰もが利用でき、利便性は高まるため、葬祭場整備を行う場合には、前提として、ニーズがどの程度あるのか、全市的な調査が期待される。また、その際は静かに死を悼むという施設の趣旨や、建設したときの交通渋滞や、周辺住民の生活への負荷も考えて場所を選ぶべきであるといえよう。

○評価点数

(1) 緊急性	1	
(2) 目的の妥当性	1	
(3) 公平性	3	
(4) 効率性	1	
(5) 手法の適正化	1	
(6) 成果（効果）	2	
(7) 環境への配慮	1	
(8) 市民協働・市民参加の拡大	2	
合計点数		12

